

一斉引下げは独禁法抵触

参院・財政 金融委員会 公取委が見解示す

予定利率問題

公正取引委員会の伊東章二経済取引局長は7月1日、参議院財政金融委員会での「保険業法の一部を改正する法案（予定利率の引き下げを可能にする）」の審議の中で、民主党の大塚耕平議員の質問に答える形で、「予定利率の引き下げについて、各生保が事前に話し合っただけで一斉に引き下げた場合は、独占禁止法上問題がある」との見解を表明した。現在、参議院財政金融委員会では、同法案の最終的な審議が行われており、6月26日の竹中金融担当大臣の法案趣旨説明に引き続き、7月1日から実質審議に入っている。同法案をめぐることは、与党の一部にまだ慎重論も根強く残っているが、すでに衆議院を通過していることから、国会の会期末に当たる今週18日までには成立する見通しだ。

保険業法の一部を改正する法案の審議は、現在、参議院財政金融委員会で行われている。この中で、民主党を代表して質問に立っている大塚耕平議員は、元日

銀マンであることから、同法案の関連質問についても、金融・保険監督行政の在り方などにわたり鋭い質問を展開。関係者の話題を集めている。

7月1日の財政金融委員会でも、予定利率の引き下げ申請行為と独占禁止法との関連で、「これは（予定利率の引き下げ）、自主申請だということになってい

るが、与党の相沢先生は、雑誌などで、これは個別に申請すると大変なことになるから業界が一斉に申請するのが望ましいと発言している。しかし、各生保が一斉に変更申請した場合、独占禁止法違反になると思うがどうか」と質問した。

これに対し、公正取引委員会事務総局経済取引局長の伊東章二氏が「予定利率の変更申請に関しては、例えば、保険会社が予定利率をいくらまで引き下げるかについて話し合っただけで一斉に申請を行うことは、独占禁止法上問題になると考えている」と公正取引委員会としての公式見解を明らかにしたほか、金融庁の行政指導と同法との関連性についても、「金融庁が非公式に、一斉に申請したらどう

同法案成用に、公て「くきだ。各省庁きた行政に定める

業法一部 改正法案 18日に成立へ

7月1日の財政金融委員会でも、予定利率の引き下げ申請行為と独占禁止法との関連で、「これは（予定利率の引き下げ）、自主申請だということになってい

るが、与党の相沢先生は、雑誌などで、これは個別に申請すると大変なことになるから業界が一斉に申請するのが望ましいと発言している。しかし、各生保が一斉に変更申請した場合、独占禁止法違反になると思うがどうか」と質問した。

これに対し、公正取引委員会事務総局経済取引局長の伊東章二氏が「予定利率の変更申請に関しては、例えば、保険会社が予定利率をいくらまで引き下げるかについて話し合っただけで一斉に申請を行うことは、独占禁止法上問題になると考えている」と公正取引委員会としての公式見解を明らかにしたほか、金融庁の行政指導と同法との関連性についても、「金融庁が非公式に、一斉に申請したらどう

同法案成用に、公て「くきだ。各省庁きた行政に定める

マニユライ

ファイナンス・オール「生

ソフトバンク・ファイナンスグループのファイナンス・オール(株)(本社・東京都港区、資本金11億1200万円)は7月10日、同社が運営する保険情報サイト「インズウェブ」で提供し

ファミリーレストラン

市にある「デニーズ千代田」との差別化を狙って、従

た脱マニユアル化を図る